

2010年度春季大会 公開気象講演会 「防災情報の活かし方を考える」実施報告

教育と普及委員会・気象災害委員会

2010年度春季大会の開催に合わせて、2010年5月23日公開気象講演会を実施した。この講演会は、日本気象学会教育と普及委員会・気象災害委員会の共催、日本気象予報士会の後援により、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果や気象情報の利用について分かりやすく解説することを目的に、テーマとして「防災情報の活かし方を考える」を掲げ開催された。このテーマにそって、第1表に挙げる講師・演題で、防災情報が一般市民に届く間に介在する様々な立場・視点から講演していただいた。また、今回で4回目を迎えた公開気象講演会だが、今回初の試みとして講演後にパネル・ディスカッションを行い、講演者をパネリストとして、会場の方々と共に活発な議論が展開された。会場には、学会大会参加者に加え多くの一般参加者が来場され、どの講演も150～200名の参加者で盛況を得た。以下、それぞれの講演とパネル・ディスカッションについて概要をまとめる。

第一講演者の弟子丸氏は、気象庁から発表される諸情報の作成から発表までの流れとそれぞれの情報の意図を解説しつつ、平成21年7月中国・九州北部豪雨における防府市の降水状況と防災情報を題材に、防災気象情報の効果的な利用について語られた(第1図)。また、よりきめ細かな防災情報発表に関する気象庁の取り組みとして、本講演会直後の5月27日から開始される、気象警報・注意報の市町村ごとの発表について解説された。弟子丸氏は、時間の経過や現象の推移に応じて発表される防災情報を活用して場面に応じて気象災害に備える重要性を強調し、今後も気象庁が引き続きよりきめ細かく高精度な情報を発表できるよう技術開発に努めていく旨述べ、講演を締めくくった。この講演は情報の発信元として各種防災気象情報のねら

い等を解説し、その後に引き続き報道・地方自治体での取り組みに関する講演等のベースとなった。

第二講演者の谷原氏は、テレビという媒体で防災情報を取り扱う重要性と、今後の問題点に焦点を当てて講演された。谷原氏は媒体としてのテレビの位置づけを、速報メディアとしての位置付け、多くの人が使うメディアとしての位置付け、そして我が国が災害に見舞われやすい特徴をもった立地・環境であるという3

第1表 2010年公開気象講演会の演題と講師名(敬称略)。

「防災気象情報のねらいと展開 ～情報を作成・発信する気象庁の立場から～」 弟子丸 卓也(気象庁予報部業務課)
「テレビ報道と防災気象情報」 谷原 和憲(日本テレビ報道局報道番組部)
「防災気象情報を受け取る市町村の現場では」 弘中 秀治(宇都市役所防災危機管理課)
「防災情報が有効に活かされるために ～求められる住民の内発的な自助意識～」 片田 敏孝(群馬大学)



第1図 講演会の様子。

点に集約し、それぞれについてふんだんに具体例を示して講演を行った。その上で、災害報道として視聴者からの期待の高い文字テロップを例に、テレビ報道での情報の意図の伝達の困難さを語られた。つまり、一定のエリアに同一の放送内容で放送せざるを得ない現状が、必ずしも情報発表者の意図どおりに視聴者に伝わっていないことを挙げられた。さらに、気象警報・注意報の市町村ごとの発表に触れ、今後ますます細分化される防災情報に対するテレビ報道の限界を述べられた。谷原氏は、視聴者の防災情報に対する理解力向上を前提としながら、情報作成者や予報担当者が練ったより分かりやすい表現の重要性を訴えた。以上を踏まえて、谷原氏は、テレビ報道は主に都道府県単位を対象として、誰でも一目で簡潔に伝えられるインデックスの役割を果たし、より細かな市町村単位についてはそれに適したメディア、たとえばエリアメール等を発掘しそれに充てるべきであると説いた。そして、テレビ報道では、情報作成者・予報担当者の危機感の伝達に最も適した媒体として、今後も努力していく旨語り、講演を締めくくった。

第三講演者の弘中氏は、宇部市の現役の防災担当者ならではの事例をふんだんに紹介し、防災情報を受け取る市町村の現場での活動や状況について講演された。防災情報を受け取り、利用する段階については、宇部市を例に、具体的な情報の流れと体制について解説が行われた。その際、宇部市役所から自主防災会・住民への情報伝達の工夫について述べられ、宇部地域 SNS (Social Networking Service) 「うべっちゃん」、デジタル・テレビ・メール、防災情報 FAX および防災メールでの防災情報・災害情報の配信について紹介された。宇部市ではこれらの活動が奏功し、2007年以前全国平均を下回っていた自主防災組織率が、2008年に全国平均を上回り、2009年現在95.5% (全国平均71.7%) に上昇している。このような活動に加えて、実際の災害事例を多くの写真で紹介しながら、住民の生命・財産をあずかる市町村の活動例として説明された。弘中氏は、その上で、避難勧告が出ても避難しない住民がほとんどである現状を課題として捉え、住民への防災教育・啓発活動の重要性を訴えた。避難しない要因としては、防災情報の意味を正しく把握していない、災害でどのような状態になるか想像できない、どう行動すればいいか分からない、の3点にまとめた。このうち、2点目については、過去の災害を知り、それと比較することで実感に繋がるとし、過去の

記録等をもとにして啓発活動につなげていく重要性を強調した。弘中氏の講演は、次の片田氏の講演にもつながる要素に富み、参加者に説得力を持って伝わったと考える。

最後の第四講演者の片田氏の講演は、上記三者の講演での防災気象情報の作成・発信者もしくは伝達者の視点とは趣を異にし、災害社会工学の研究者の視点から、どのようにすればより有効に防災情報が活用されるかについて論じられた。片田氏は、災害対策基本法に基づく行政主導の防災によって、それ以前の年間数千人規模の犠牲者数が100人程度まで減少したことを挙げ、さらに犠牲者数を減少させるためにはこれからの防災において行政主導のみで対応することの限界と弊害について述べた。行政主導の限界とは、我が国の人口に対して災害による犠牲者が100人程度という割合はいわゆる事故のレベルに達していることを指し、行政主導の弊害とは、防災情報およびその発信者への依存の高まりが住民の防災に対する主体的な姿勢を欠く方向に働きかねないことを意味している。このような提起のもと片田氏は、公助・共助・自助の内、自助を、行政に限界があることを根拠にした受け身的な自助から、自らの欲求として生じる内発的な自助に変えていく活動の重要性を訴えた。その活動の例として、片田氏自身が取り組んでいる各種活動とそれらの成果が紹介された。片田氏は、このような内発的な自助意識の醸成によって、主体的な自助活動の源泉となり、防災情報の取得等においても積極的な姿勢につながると論じた。このような住民主体の防災を行政・マスメディア・専門家がサポートする形態が今後の防災に求められると、講演を結んだ。

以上の四者の講演を終えた後、最後に、講演者をパ



第2図 パネル・ディスカッションの様子。

ネリストとしてパネル・ディスカッションを行った(第2図)。パネル・ディスカッションを始めるにあたって、講演会入場の際参加者へ質問票を渡し、質問内容および討議してもらいたい内容を記入してもらい、全ての講演が終わった段階で回収している。回収された質問票は150枚以上にものぼり、参加者の意欲の高さを感じた。質問票の内容は、技術的な観点のものから、講演者の活動の詳細に踏み込んだ疑問、被災者になったときにとるべき具体的な行動等多岐にわたった。時間の都合上、すべてを取り上げることはできず、代表的な数件を材に、パネリスト間相互で熱く議論がなされた。また、各講演者が他者の講演を聴いた上での所感やコメントも議題に上り、各講演を補完もしくは発展させることができ、講演会全体がより有益なものとして参加者に伝わったと考える。パネル・ディスカッションの最後には、片田氏から、内発的な自助意識が、各講演で述べられた防災気象情報の作成・発信からマスメディア、地方自治体を通じた情報

伝達のすべての段階の効果向上に結びついていくことがあらためて述べられ、講演会全体を総括した。

今回の講演会では、防災情報の活かし方を、防災情報の発信元から途中に介在するインターフェースの方々を通じて参加者と共に考えることができ、盛会に終えることができたことを講演会の運営関係者各位に厚く感謝申し上げます。一方で、いくつか反省点も残った。主要なものとして、一般参加者増加や質疑応答拡充の問題が挙げられる。前者については、事前の広報や当日の誘導を改善することで対処したい。また、後者については、今回初めて行ったパネル・ディスカッションの方法を含めて委員会で議論し、より充実したものにしていきたい。日本気象学会は学会本来の目的である気象学の発展を研究者を通じて進めているが、公開気象講演会はその成果を一般市民へ還元する有効な手段・形態である。担当する委員会として、今後も定期的にこのような公開気象講演会を企画し、さらなる充実を図りたい。